

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

明るく、強く、きよらかに、生き抜く力を培う学校

- 1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校
- 2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校
- 3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校
- 4 教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える学校

2 中期的目標

- 1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校
 - (1) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざす。子どもファーストの徹底と丁寧な指導のための体制づくりに取り組む。
 - (2) 個々の能力を最大限に伸ばす指導・支援の充実を図るため、教育のイノベーション(楽スタ(重力軽減訓練装置)、タブレット型 PC、カメラ、ロコモーター(電動移動支援教具)等や新しいスポーツ種目(ハンドサッカー、ボッチャ等)の取り組みを進める。ICTを活用した校務の円滑化についても取り組む。
 - (3) カリキュラムマネジメントを確立し個別の指導計画と個別の教育支援計画をさらに有効かつ機能的に活用できるシステムの構築
- 2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校
 - (1) さまざまな新しい教育課題について、各学部を通じて明確な目標を定め充実した内容・評価となるよう計画・検討し実行・改善する。そのことを通し学部間の接続改善と社会に開かれた教育課程の具体化に取り組む。次期改訂指導要領に対応した教育課程の改善に計画的に取り組む。
 - (2) 高等部教育課程の改善
高等部卒業時点での就労や進学等進路に関する生徒の希望を実現させるため、就労支援コース「職業基礎コース」をはじめ各コースの更なる充実を図る。
- 3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校
 - (1) 常に新鮮で十分な情報が提供できるよう、ホームページの更新と活用、学校改善の取り組みの公表、教育活動の様子を積極的に公開を行う。平成 31 年の創立五十周年にむけた検討を開始する。
 - (2) P T A や関係機関等と連携し、防災マニュアル(大災害時も含む)の継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識の向上を図る。ライン断絶(下校困難)時、通学時、在宅時の想定を立てて必要な研修、訓練や準備を実施する。
 - (3) 関係部署による校内体制の連携を図りセンター的機能を発揮し、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。
- 4 教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える学校
 - (1) 指導支援に関する情報共有や公務推進のための風通しのよい組織風土づくり
ア 学校運営にかかわる会議をスリム化する。ICTを活用した校務の効率化・円滑化についても取り組む。
イ 業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)とする。
ウ 新しく支援教育に携わる教員へのサポート体制の充実
 - (2) 授業改善のための教員の専門性・授業力向上
ア 全教員が主体的、対話的に深く学びあえる研究授業または事例研究を実施する。
イ 学び続ける教員に必要な校内研修をコース化、ポートフォリオの導入、効果測定などを導入して効果的で効率的な研修に改善する。
ウ 教育実践を文書化し発表する公開研修会を実施する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 1 1 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>可能なら http://www.osaka-c.ed.jp/ibaraki-y/ もクリックください。</p> <p>本年度の特色 分析：3 点を除いて概ね向上。回収率減は課題</p> <p>① 個別の諸計画の活用意識 ② 防災意識 ③ 授業改善意識の低下 ・回収率微減が課題の一つ</p> <p>リターナブル項目(77.7%昨年度比(+34.1%))増をはじめ、諸項目が向上した中、上記の3点において、来年度はPDCAの観点からもテコ入れが不可欠と認識。回収率が低いと信頼性が低下するため、現水準(98%)以上を維持していきたい。</p> <p>回答者数の変化 分析：意識改善継続の難しさを実感</p> <p>施設設備改善欲求中心 関係機関との連携機会整備</p> <p>共通理解(連携)の必要性浸透へ 連携後の内容充実が課題</p> <p>学部ごとに評価の割合が大きく異なるものがあった。所属学部以外の日々の取り組み内容を情報共有しようとする意識が重要・不可欠と考える。</p> <p>まとめ 分析：重点指導(諸計画活用・防災・授業改善)の充実をPDCAサイクルで。</p> <p>自由記述から 生徒・「大人になった時の話」への期待(キャリア教育の必要性) 保護者・施設設備更新への期待(特に衛生面等)・ICT活用への期待等 教職員・引継ぎ等の意思疎通の重要性強調等</p> <p>保護者よりも教職員が、老朽化(環境・衛生面)での改善要求が強い。清潔に保たれていない箇所をあることを保護者よりも把握できているからではないか。トイレなどは汚れている箇所の改善を図りつつある。(12/25-)</p>	<p>可能なら http://www.osaka-c.ed.jp/ibaraki-y/kyogikai/kyogikai.htm もクリックください。</p> <p>各協議会での意見を列挙</p> <p>第1回 6/28 4名(欠2)の委員から 条例に基づく実施要項を確認 ① 平成 29 年度学校経営計画(准)校長)教職員への周知・協力がカギ。 ② 教科書→具に検討する余裕無。有効活用を望む。 ③ 他→HP・ブログ更新増で学校の様子を垣間見可能に。進路先の実見学可能に。</p> <p>第2回 11/14 6名(欠0)の委員から 「学校は少しも変わらない」という声もあるからこそ「耳の痛いことを糧に成長」する意識が必要ではないかと指摘有。 1 地元地域協力は高齢化が進む中でも、全力で継続していきたい。 2 「就労希望生就労 100%」目標を是非達成していただく実践を期待。 3 障がい経験年数の少ない教員も増えている中で、医ケアはじめ知識が豊富な保護者とも一緒に学んでいこうとする姿勢を大切に。</p> <p>第3回 1/29 5名(欠1)の委員から 次年度を視野に入れて、 1 アウト結果を改善に活かす姿勢が見られる。今後ゆとりを持って一層PDCAサイクルを実践して欲しい。 2 希望生就労 100%・地域支援 Q&A 集発刊を3(年度)末迄に実現して欲しい。 3「生きる力育成」から「生き抜く力を培う学校」迄を考えめざす実現に努めて欲しい。</p> <p>最終的には、集約された次の言葉が印象的。「支援学校教員の仕事の要を3つ考えると、まず子どもたちの可能性を開花させる授業力の向上、次にティームティーチングによる共有化の促進、最後に個に応じた将来を展望できる力の育成であろう。その実現のために現場は努力していただきたい」</p>

府立茨木支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全の可能性を最大限に伸ばせる学校	(1) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざす。子どもファーストの徹底と丁寧な指導のための体制づくりに取り組む。 (2) 個々の能力を最大限に伸ばす指導・支援の充実を図るため、教育のイノベーション(楽スタ(重力軽減訓練装置)、タブレット型PC、カメラ、ロコモーター(電動移動支援教具)等や新しいスポーツ種目(ハンドサッカー、ポッチャ等)の取り組みを進める。 (3) カリキュラムマネジメントを確立し個別の指導計画と個別の教育支援計画をさらに有効かつ機能的に活用できるシステムの構築	(1) 健康安全部が中心となり、不用意・不注意な事故を防止するための意識向上のための行動計画(標語等)を策定し一学期から取り組む。感染症予防、転倒防止のための研修を通じた教職員のスキルアップを図る。ヒヤリハットの教訓化による事故の防止。薬の取り扱いについてマニュアル整備をする。校内緑化について整備計画を立てる。大阪府の指針を受けてアレルギー対応食の見直しをする。 (2) 外部専門研究機関等と連携しながら楽スタ、タブレット型PC、カメラ等の更なる活用に取り組む。ハンドサッカー、ポッチャターゲットボードゴルフ、バウンドテニス・シャッフルボード等の取組充実。タブレット型PCを活用した校務の円滑化の試行実施。自作教材の充実を図る。ロコモーター(電動移動支援教具)を活用して新しい自立活動の取り組みの充実を図る。 (3) よりきめ細かい指導に活用できるように、個別の指導計画、個別の教育支援計画の見直しを行う。 ・学部間を通じた児童生徒に関する情報の蓄積と活用について検討し、教育個人情報ポータル(個人ファイル)に入れる情報をリストアップする。教材データベースの作成と活用。	(1) 教職員の意識向上によりヒヤリハット報告件数を増やし、不用意・不注意な事故の発生ゼロをめざす。スキルアップのための新たな取組みの継続と学校教育自己診断による肯定率 80%以上(H28 78.7%) (2) 新たな取組みの成果について学校教育自己診断による評価肯定率 60%以上(H28 52.3%) (3) 個別の教育支援計画の様式や記入文章の改善肯定率 80%以上(H28 78.3%) ・授業改善の学校教育自己診断による評価肯定率 85%以上(H28 80.9%)	(1) 不注意な事故関連肯定率○ 89.4%(+10.8%) (2) 新取組み肯定率◎ 66.9%(+14.6%) (3) 個別の諸計画肯定率 66.2% (-12.1%)△ ・授業改善肯定率 72.9% (-8.0%)△
2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校	(1) さまざまな新しい教育課題について、各学部を通じて明確な目標を定め充実した内容・評価となるよう計画・検討し実行・改善する。そのことを通して学部間の接続改善と社会に開かれた教育課程の具体化に取り組む。次期改訂指導要領に対応した教育課程の改善に計画的に取り組む。 (2) 高等部教育課程の改善 高等部卒業時点での就労や進学等進路に関する生徒の希望を実現させるため、就労支援コース「職業基礎コース」をはじめ各コースの更なる充実を図る。	(1) ア 図書館の情報バリアフリー化や音楽読み聞かせ活動などによる読書活動の充実、 イ ボランティア活動や就労体験等社会への参加機会を増やす。児童生徒会であいさつ運動に取り組むなどの充実を図る。 ①交通安全講習を年1回実施するための内容を検討し計画を立てる。②図書室を使いやすいスペースに整備する。③あいさつ運動を引き続き行う。 ウ 児童生徒が学校外部のコンクールや検定等にチャレンジし自信と誇りを持てる機会を増やす。 エ 校内における児童生徒作品の展示を増やす。 ・次期学習指導要領に向けた教育課程の見直し 学校全体の行事について、新学習指導要領を見据え、それぞれの目標について再検討していく。 (2) ・就労支援コース「職業基礎コース」をはじめ各コースの更なる充実を検討する。 ア 校外での見学・実習回数を増やし、社会性、就労意識の向上を図る。清掃サービスや喫茶サービス等の技能や意欲の向上を図るための工夫をする。外部講師を招き、「社会に出たときのマナーや心構えについて」の講義を実施する。 イ 選択コースの指導内容の更なる充実 新たな実習先開拓とともに、積極的に校外での見学・実習回数を増やし、社会性と就労意識の向上を図る。教員の施設見学回数を増やす。丁寧なアフターフォローを行う。	(1) ア 生徒アンケートの図書利用について肯定率 40%以上(H28 31.7%) イ 大阪マラソンへのボランティア参加継続及び、校外清掃のボランティアを2回程度おこなう。 ウ 応募件数を10件以上 エ 学校教育自己診断による評価肯定率 90%以上 (2) ア 外部講師による職業教育を1回以上実施する。 イ 就労希望生徒の就労 100%	(1) ア図書利用アンケート肯定率 55.8% (+24.1%)◎ イボランティア継続・清掃2回(7.12)◎ ウ漢検・英検をはじめ10件応募済○ エ肯定率 95.9% ○(+1.8%) (2) ア外部講師職業研修1回(11月)○ イ最終2/27 7/7=100%◎
3 共生社会の形成に向けた特別支援のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校	(1) 常に新鮮で十分な情報が提供できるよう、ホームページの更新と活用、学校改善の取組みの公表、教育活動の様子を積極的に公開する。平成31年の創立五十周年にむけた検討を開始する (2) PTAや関係機関等と連携し、防災マニュアル(大災害時も含む)の継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識の向上を図る。ライフライン断絶(下校困難)時、通学時、在宅時の想定を立てて必要な研修、訓練や準備を実施する (3) 関係部署による校内体制の連携を図りセンター的機能を発揮し、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。	(1) ホームページサイトデザインの一斉刷新。学校紹介パンフレット(カラー版)、DVDの企画制作。先進的取り組みの積極的な発信のため公開研修会に取り組む。 (2) PTAとも連携して震度7以上の大規模災害を想定し、減災に向け備えを充実する。備蓄品の点検と使用体験等を行い、防災意識の向上の取り組みを進める。通学バスの避難マニュアル、マップを作成する。 (3) 地域校に対する支援をさらに進め地域校・関係機関との連携を深める。支援QA集の発行。	(1) ホームページのリニューアル。パンフレット、DVDの完成。H28年度末のページ全ての更新(更新率100%) 先進的な取り組みについて公開研修会を3回以上実施 (2) 防災意識について学校教育自己診断による肯定率 85%以上(H28 80.3%) (3) 地域支援の継続、支援QA集の完成	(1) HP内容改定5/31全面リニューアル 1/9公開研修3(9・12・1月)回◎ (2) 防災肯定率 71.7%(-8.5%)△ (3) 2/23最終校正済○
4 学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力の向上	(1) 指導支援に関する情報共有や公務推進のための風通しのよい組織風土づくり ア 学校運営にかかわる会議をスリム化する。 イ 業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)とする。 ウ 新しく支援教育に携わる教員へのサポート体制の充実 (2) 授業改善のための教員の専門性・授業力向上 ア 全教員が主体的、対話的に深く学びあえる研究授業または事例研究を実施する。 イ 学び続ける教員に必要な校内研修をコース化、ポータルサイトの導入、効果測定などを導入して効果的で効率的な研修に改善する。 ウ 教育実践を文書化し発表する公開研修会を実施する。	(1) 会議の効率化やPCを活用した校務の円滑化の試行実施。 ア 会議の持ち方の共通ルールの検討実施 イ 業務の見える化をさらに進めマニュアルの作成や様式の改善、電子データの活用に取り組む。 ウ 情報伝達マニュアルや引継ぎ資料の工夫により指導支援の根拠や理由、きめ細かな配慮事項を各自に伝達できるようにして全体の専門性向上を図る。 (2) 重度知的障がいのある生徒の行動面への対応や、姿勢・運動・摂食・コミュニケーション等の専門性を向上させるため、研究チームの編成や全校年間研究テーマの設定に取り組む。外部研修への参加や定例研究等を通じ自己研鑽するとともに、実践に応用した成果を発表する。 ア 授業研究・事例研究等の計画を策定し実施する。 イ ワークショップ形式など教員が主体的に参加し学ぶ喜びを実感できるような研修を工夫する。 ウ 学校全体の研究テーマを決めて研修に取り組んでいく。専門性向上のための校内研修の系統性計画性を確保しカリキュラム化を進める。 専門性の高い教員や専門家の協力を得ながら、教員の自立活動における指導力向上をめざす。 地域校に対する支援を更に進め地域校・関係機関との連携を深める。	(1) ア 校務の円滑化を進めることで、教材研究等、子どもと向き合う時間の確保について学校教育自己診断による肯定比率 70%以上(H28 63.6%) イ わかりやすい業務分担表やマニュアルの整備、学校自己診断による評価 10%アップ(H28 30.3%) (2) アイ 校内研修の充実について学校教育自己診断による肯定比率 60%(もしくは評価 20%アップ)(H28 52%) ウ 系統性のある研修カリキュラムの確立と専門性に関する学校教育自己診断による評価 75%以上(H28 69.1%)	(1) ア子供と向合う時間肯定率 70.3%(+6.8%)◎ イマニュアル整備肯定率 43.4%(+13.1%)○ (2) アイ校内研修肯定率 59.5%(+7.3%)及び学識研修会開始◎ ウ専門性向上肯定率 79.1%(+10.0%)○